



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日  
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,554	16.2	3,410	35.2	3,491	34.7	1,826	34.3
2021年3月期第3四半期	20,275	13.0	2,522	41.4	2,591	37.1	1,359	37.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,971百万円(50.6%) 2021年3月期第3四半期 1,973百万円(79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	177.99	—
2021年3月期第3四半期	132.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,989	30,221	62.9
2021年3月期	38,683	27,756	61.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,765百万円 2021年3月期 23,886百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,120	9.9	4,470	16.2	4,500	14.9	2,770	22.7	269.99

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,190,000株	2021年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	930,224株	2021年3月期	930,159株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	10,259,807株	2021年3月期3Q	10,259,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、緊急事態宣言解除等により緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし年末からのオミクロン株の感染拡大や、半導体不足等の供給制約の影響が広がりを見るなど、厳しい状況が継続いたしました。世界経済は、ワクチン接種の進捗状況により各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復に地域差があり、また、半導体不足等の供給制約や資源高が深刻化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、取引先に対してはオンライン商談やウェビナーを活用した営業活動を可能な範囲で行っており、従業員に対しては時差出勤・在宅勤務・出張制限等の対策を実施しております。

また、今期からスタートした中期経営計画(3ヵ年)の初年度として、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでおります。また、半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、23,554百万円(前年同期比 16.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益 3,410百万円(前年同期比 35.2%増)、経常利益 3,491百万円(前年同期比 34.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,826百万円(前年同期比 34.3%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は483百万円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な半導体不足等で部品調達に影響が出ていることや、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動が制限される中、売上高は前年同期を上回ることが出来ました。

国内売上高は消耗品が生化学、受託分析、水質、食品分析、化学工業など、ほぼすべての分野で増収となりました。特に標準試薬、液体クロマトグラフ関連製品、ガスクロマトグラフ関連製品、試料採取関連製品などが好調でした。装置はシステム関連製品をはじめ、前処理関連製品、液体クロマトグラフ関連製品、水質関連製品が好調で増収となりました。

海外売上高はインド、欧州、北米などで製薬メーカーを中心に液体クロマトグラフ用カラムが好調に推移しました。OEM製品も復調し増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 11,005百万円(前年同期比 8.1%増)、営業利益は 982百万円(前年同期比 30.3%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は457百万円減少しております。

#### (半導体事業)

半導体業界におきましては、5GやAI、IoT、自動運転等の需要がますます高まる中で、半導体の供給不足による自動車減産の影響が関連業種へ波及し、生産のタイト感が強まってきております。こうした需給状況は当分続くものと思われる、コロナ禍における「巣ごもり需要」が引き続き期待されることや各メーカーの投資意欲も継続していることから、半導体市場は今後も着実に拡大していくものと見込まれます。

このような環境の中、当事業では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、売上高、利益ともに計画を上回ることが出来ました。また、受注残高につきましては、2019年秋頃から拡大傾向に転じた後、コロナ禍においても拡大を続け、足元では引き続き過去最高レベルの水準で推移している状況です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 11,615百万円(前年同期比 25.3%増)、営業利益は 2,408百万円(前年同期比 29.0%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は26百万円減少しております。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部品調達の長納期化が継続しており新規製造に苦慮しておりますが、セキュリティへの市場関心度や医療装置の需要が高く、全社体制で調達に取り組んだことで、売上高は前年同期を上回りました。

製品分類毎の売上高は特に「モジュール」が好調に推移し、「完成系」、「ソリューション」とともに前年同期を上回りました。「タグカード」は住居関連の需要は増えているものの、部品調達の長納期化による製造先送りの影響が大きく前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は933百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は13百万円(前年同期は営業損失95百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は現金及び預金の減少や仕掛品の増加などにより23,191百万円(前連結会計年度末に比べ218百万円の増加)となりました。固定資産は有形固定資産その他の増加などにより17,797百万円(前連結会計年度末に比べ2,087百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では40,989百万円(前連結会計年度末に比べ2,305百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の減少などにより7,755百万円(前連結会計年度末に比べ50百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより3,012百万円(前連結会計年度末に比べ108百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では10,767百万円(前連結会計年度末に比べ158百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより30,221百万円(前連結会計年度末に比べ2,464百万円の増加)となりました。自己資本比率は62.9%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,358,392	5,380,065
受取手形及び売掛金	9,224,364	9,573,550
商品及び製品	2,076,309	2,266,855
仕掛品	2,419,250	2,973,606
原材料及び貯蔵品	2,562,412	2,568,883
その他	359,275	435,270
貸倒引当金	△26,544	△6,578
流動資産合計	22,973,460	23,191,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,508,892	5,381,190
土地	4,159,745	4,159,780
その他（純額）	3,036,084	4,651,787
有形固定資産合計	12,704,721	14,192,758
無形固定資産	483,742	467,327
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	425,583	437,805
その他	2,097,619	2,700,808
貸倒引当金	△1,873	△1,276
投資その他の資産合計	2,521,329	3,137,337
固定資産合計	15,709,794	17,797,423
資産合計	38,683,254	40,989,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,323,825	3,799,587
短期借入金	2,131,624	1,952,586
未払法人税等	780,029	372,089
賞与引当金	610,897	356,904
その他	959,140	1,273,996
流動負債合計	7,805,517	7,755,164
固定負債		
長期借入金	2,431,599	1,998,436
役員退職慰労引当金	81,085	97,753
退職給付に係る負債	133,066	149,164
その他	475,572	767,338
固定負債合計	3,121,322	3,012,691
負債合計	10,926,839	10,767,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,763	1,815,761
利益剰余金	20,704,699	22,120,429
自己株式	△509,450	△509,615
株主資本合計	23,218,807	24,634,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,726	690,390
繰延ヘッジ損益	938	484
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	223,959	494,061
退職給付に係る調整累計額	357,042	257,968
その他の包括利益累計額合計	667,433	1,130,671
非支配株主持分	3,870,174	4,456,179
純資産合計	27,756,414	30,221,221
負債純資産合計	38,683,254	40,989,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,275,640	23,554,881
売上原価	13,395,703	15,429,236
売上総利益	6,879,937	8,125,644
販売費及び一般管理費	4,357,599	4,715,078
営業利益	2,522,338	3,410,566
営業外収益		
受取配当金	22,727	33,231
為替差益	—	13,464
不動産賃貸料	27,002	80,117
補助金収入	124,482	300
その他	37,171	33,111
営業外収益合計	211,383	160,226
営業外費用		
支払利息	19,373	23,660
為替差損	73,937	—
不動産賃貸原価	17,937	52,127
租税公課	18,499	—
その他	12,298	3,497
営業外費用合計	142,046	79,286
経常利益	2,591,675	3,491,506
特別利益		
投資有価証券売却益	88,768	0
固定資産売却益	—	101
移転補償金	—	45,000
特別利益合計	88,768	45,101
特別損失		
固定資産売却損	103	—
固定資産除却損	15,361	29,107
投資有価証券評価損	3,356	3,833
移転費用	—	10,499
特別損失合計	18,821	43,440
税金等調整前四半期純利益	2,661,621	3,493,166
法人税、住民税及び事業税	771,072	889,522
法人税等調整額	111,728	219,712
法人税等合計	882,801	1,109,235
四半期純利益	1,778,820	2,383,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	419,381	557,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359,439	1,826,123

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,778,820	2,383,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,967	289,823
繰延ヘッジ損益	△2,608	△454
為替換算調整勘定	△13,198	397,745
退職給付に係る調整額	117,834	△99,073
その他の包括利益合計	194,995	588,040
四半期包括利益	1,973,816	2,971,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,564,749	2,289,361
非支配株主に係る四半期包括利益	409,066	682,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。